

2025年6月25日

各 位

会 社 名 ソニーグループ株式会社
代 表 者 名 代表執行役 十時 裕樹
(コード番号 6758 東証 プライム)
問 合 せ 先 I R グ ル ー プ
(TEL03-6748-2111(代表))

譲渡制限付株式ユニット (RSU) の付与に関するお知らせ

当社は、2022年度より譲渡制限付株式ユニット（以下、「RSU」という。）による事後交付型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しておりますが、本日、本制度に基づき、当社の取締役、執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、その他の役員及び従業員（以下、「対象者」という。）に対してRSUを付与することを決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 第13回RSUの概要

(1) 対象者及びその人数ならびに付与するRSUの数

当社の取締役 9名 (計最大 38,520株に相当するRSU)

(2) RSUの権利確定方法

RSUの付与日から9年後の応当日が属する月の翌月1日（ただし、当社の休業日に当たるときは、その翌営業日）までの間、対象者が継続して当社の取締役の地位にある場合、当該応当日が属する月の翌月1日（ただし、当社の休業日に当たるときは、その翌営業日）において、対象者が保有しているRSU全てについて権利確定します。ただし、権利確定前に、対象者が死亡、その他当社の報酬委員会が正当と認める理由（ただし、特段の事情がない限り、正当と認める理由があるものとする。）により、当社の取締役の地位を喪失した場合（ただし、対象者が米国における納税者である場合には、米国財務省規則セクション1.409A-1(h)に定義される「separation from service」に該当する地位の喪失をした場合）には、当社は、下記6に記載するとおり、当該地位喪失後の一定の時期に、当該対象者の地位喪失の時点において当該対象者が保有するユニット数について権利確定し、当該権利確定したRSUの数と同数（以下、「RSU交付株式数」という。）の株式を交付するものとします。

2. 第14回RSUの概要

(1) 対象者及びその人数ならびに付与するRSUの数

当社の執行役 6名 (計最大 532,730株に相当するRSU)
当社の従業員 2名 (計最大 128,780株に相当するRSU)
当社子会社の取締役及びその他の役員 7名 (計最大 436,888株に相当するRSU)
計 15名 (合計して最大 1,098,398株に相当するRSU)

(2) RSUの権利確定方法

RSUの付与日から3年後の応当日が属する月の翌月1日（ただし、当社の休業日に当たるときは、その翌営業日）までの間、対象者が継続して当社又は当社の関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第3項に定める子会社及び同条第5項に定める関連会社をいい（以下同じ。）、当社と併せて以下、「当社グループ会社」という。）の取締役、執行役その他の役員又は従業員のいずれかの地位にある場合、当該応当日が属する月の翌月1日（ただし、当社の休業日に当たるときは、その翌営業日）において、対象者が保有しているRSU全てにつ

いて権利確定します。ただし、権利確定前に、対象者が死亡、その他当社の報酬委員会又は代表執行役が正当と認める理由により、当社グループ会社の取締役、執行役その他の役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、当社は、下記6に記載するとおり、当該地位喪失後の一定の時期に、当該対象者の保有するRSUのうち、RSUの付与日から当該地位喪失日までの期間に応じて決定されるユニット数について権利確定し、RSU交付株式数の株式を交付するものとします。ただし、当社の報酬委員会、代表執行役又は人事を担当する上級役員は、当該対象者の保有するRSUの数の範囲内で、交付される株式の数を合理的な範囲で調整することができるものとします。

3. 第15回RSUの概要

(1) 対象者及びその人数ならびに付与するRSUの数

当社の従業員	1名	(計最大16,330株に相当するRSU)
当社子会社の取締役及びその他の役員	23名	(計最大153,013株に相当するRSU)
当社子会社の従業員	358名	(計最大1,478,396株に相当するRSU)
	計382名	(合計して最大1,647,739株に相当するRSU)

(2) RSUの権利確定方法

RSUの付与日から次のa乃至cに掲げる日までの間、対象者が継続して当社グループ会社の取締役、執行役その他の役員又は従業員のいずれかの地位にある場合、当該a乃至cに掲げる日(ただし、当社の休業日に当たるときは、その翌営業日)において、順次、当該区分に掲げる数(ただし、a及びbにおいて1未満の数が生じた場合は、これを切り捨てます。)のRSUについて権利確定します。

<権利確定日>

<権利確定するユニット数>

- a) 付与日の1年後の応当日が属する月の翌月1日 付与したユニット数に3分の1を乗じた数
- b) 付与日の2年後の応当日が属する月の翌月1日 付与したユニット数に3分の1を乗じた数
- c) 付与日の3年後の応当日が属する月の翌月1日 付与したユニット数から、上記a及びbの数を差し引いた数

ただし、権利確定前に、対象者が死亡、その他当社の報酬委員会又は代表執行役が正当と認める理由により、当社グループ会社の取締役、執行役その他の役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、当社は、下記6に記載するとおり、当該地位喪失後の一定の時期に、当該対象者の保有するRSUのうち、RSUの付与日から当該地位喪失日までの期間に応じて決定されるユニット数について権利確定し、RSU交付株式数の株式を交付するものとします。ただし、当社の報酬委員会、代表執行役又は人事を担当する上級役員は、当該対象者の保有するRSUの数の範囲内で、交付される株式の数を合理的な範囲で調整することができるものとします。

4. 第16回RSUの概要

(1) 対象者及びその人数ならびに付与するRSUの数

当社の執行役	4名	(計最大43,460株に相当するRSU)
--------	----	----------------------

(2) RSUの権利確定方法

対象者が当社の上級役員の地位を喪失した日が属する期間に応じて以下に定める日(ただし、当社の休業日に当たるときは、その翌営業日)において、対象者が保有しているRSU全てについて権利確定します。ただし、かかる地位喪失後においても当社のその他の役員の地位が継続する場合等、上級役員の地位喪失時に権利確定させるべきでない特段の事情があると報酬委員会が認めるときは、上級役員の地位喪失時に権利確定はせず、対象者が当社グループ会社の取締役、執行役その他の役員及び

従業員のいずれの地位をも喪失した日が属する期間に応じて以下に定める日（ただし、当社の休業日に当たるときは、その翌営業日）において、当該対象者が保有している RSU 全てについて権利確定します。なお、対象者が、RSU の付与日から 1 年後の応当日が属する月の翌月 1 日よりも早い時点で上記の地位を喪失した場合、権利確定の時期は、RSU の付与日の属する事業年度に係る当社の有価証券報告書（RSU の付与日が当社の事業年度開始後六月以内の日である場合には当社の半期報告書）が提出された後となるよう調整されます。また、当社は、事務処理の観点から、権利確定する日を合理的な範囲で調整することができるものとします。

<地位喪失日が属する期間>	<権利確定日>
a) 4月1日から7月17日	地位喪失日の同年8月1日
b) 7月18日から11月16日	地位喪失日の同年12月1日
c) 11月17日から3月31日	地位喪失日の直後の4月15日

ただし、権利確定前に、対象者が死亡により、当社グループ会社の取締役、執行役その他の役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、当社は、下記6に記載するとおり、当該地位喪失後の一定の時期に、当該対象者の死亡の時点において当該対象者が保有するユニット数について権利確定し、RSU 交付株式数の株式を交付するものとします。

5. RSU の付与日

2025年7月25日（予定）

6. 当社普通株式の交付の方法及び時期

当社は、第13回RSU、第14回RSU、第15回RSU及び第16回RSUの権利確定後、速やかに、当社グループ会社から対象者に支給された当社グループ会社に対する金銭報酬債権（なお、当社の関係会社を対象者に付与された金銭報酬債権に係る当該関係会社を対象者に対する債務について併存的債務引受けをします。）の現物出資と引換えに、当社の代表執行役の決定に基づく自己株式処分によって、RSU 交付株式数の当社普通株式を交付します。ただし、第13回RSUを付与された米国納税者である対象者が米国国内歳入法409A条にいう「specified employee」に該当する場合には、権利確定後、同条の要件を充足するために必要な期間が経過した後に当社普通株式を交付します。また、当社が必要と認める場合には、当社の関係会社が金銭報酬債権を当該対象者に対して付与することに代えて、当社は、当社の関係会社をして、当該金銭報酬債権の額と同額の金銭を当該対象者に対して支給させるなどの適切と認める措置をとることができるものとし、この場合、当該対象者は、当社に対して株式と引き換えに金銭を払い込むことにより、RSU 交付株式数の当社普通株式を取得するものとします。なお、当社の発行済株式総数が株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。）によって増減する場合、併合・分割の比率を乗じて当該交付株式数を調整します。

また、本制度により処分される当社普通株式の1株当たりの払込金額は、処分に係る当社の代表執行役の決定の日の前営業日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象者に特に有利とならず、かつ関連する法令により認められる範囲において当社が決定する額とします。

なお、当社普通株式の交付が困難な特段の事情が生じた場合その他当社が必要と認める場合には、当社は、その裁量により、対象者に対して同等の価値を有する金銭を支給することにより、当社普通株式の交付に代えることができるものとします。

7. その他第13回RSU、第14回RSU、第15回RSU及び第16回RSUに共通する事項

(1) RSU の消滅事由

権利確定日までに、(i) 対象者がRSUを放棄した場合、(ii) 対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、(iii) 対象者について破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立て

があった場合、(iv) 対象者が差押え、仮差押え、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合、及び、(v) その他当社が予め定める一定の事由に該当する場合、未確定の RSU の全部が消滅します。

(2) 組織再編等その他の事由が生じた場合の取扱い

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）にて承認された場合、その他当社が定める事由が発生した場合には、当社の報酬委員会の決議又は代表執行役の決定に基づき、当該組織再編等の効力発生日までの期間等を踏まえて合理的に定める数の当社普通株式、金銭又は組織再編等の相手方の株式を対象者に交付することができます。

(3) RSU の処分制限

対象者は、RSU について第三者への譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできません。

8. その他

当社は、本日付で、第 13 回 RSU、第 14 回 RSU、第 15 回 RSU 及び第 16 回 RSU の権利確定に際して行う自己株式処分に係る臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

なお、当社は、本制度に基づき交付される株式に係る登録書類 (Form S-8) を米国証券取引委員会に提出いたします。

以上